

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

第119号

2014年11月15日
～11月28日

今号の内容

株式市場

・中国本土やインド、台湾を中心に堅調に推移

債券市場

・債券市場は全般に利回りが低下

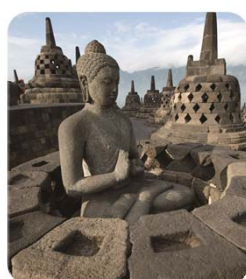
為替市場

・アジア・オセアニア通貨が対円で総じて堅調

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況

・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

中国本土やインド、台湾を中心に堅調に推移

11月17日～11月28日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部を除いて上昇しました。中国本土は、中国人民銀行が2年4ヵ月ぶりに政策金利の引き下げを実施したことなどが好感され、金融株主導で上値を試す展開が続きました。

インドは、景気が好転するとの期待を背景に、過去最高値を更新する展開となりました。台湾は、大手半導体企業の7-9月期決算において利益率の上昇が確認されたことから、テクノロジー株を中心に上昇しました。

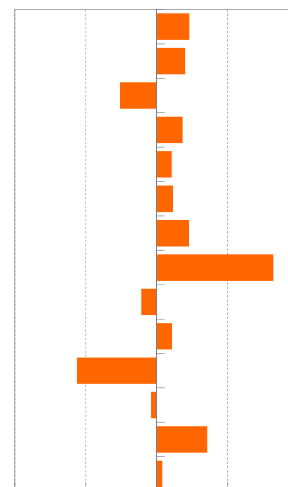
一方で、原油価格の下落を受けて、オーストラリアは資源株主導で下落したほか、タイやマレーシアなどでは石油株が軟調に推移しました。ベトナムは、中央銀行が株式投資を目的とする銀行融資に対して新たな規制を発表したことから株式市場の需給悪化が懸念され、ほぼ全面安となりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2014/11/28 現在）>

インデックス	11/28 現在	騰落率		
		11/14 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	28,693.99	2.3%	7.7%	39.7%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,149.89	2.0%	-0.7%	21.6%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,313.00	-2.6%	-5.5%	-0.4%
韓国・韓国総合	1,980.78	1.8%	-4.6%	-3.2%
シンガポール・ST	3,350.50	1.1%	0.6%	5.2%
タイ・SET	1,593.91	1.1%	2.2%	17.2%
台湾・加権	9,187.15	2.3%	-3.1%	9.9%
中国・上海総合	2,682.84	8.2%	22.2%	20.9%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	5,424.45	-1.1%	3.6%	12.8%
フィリピン・フィリピン総合	7,294.38	1.1%	2.7%	18.2%
ベトナム・VN	566.58	-5.6%	-10.4%	11.6%
香港・ハンセン指数	23,987.45	-0.4%	-3.0%	0.8%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,145.39	3.6%	2.0%	-2.1%
マレーシア・FTSEジャラマレーシアKLCI	1,820.89	0.4%	-2.9%	0.7%

<11/14 比の騰落率>

-10% -5% 0% 5% 10%



債券市場

Bond

債券市場は全般に利回りが低下

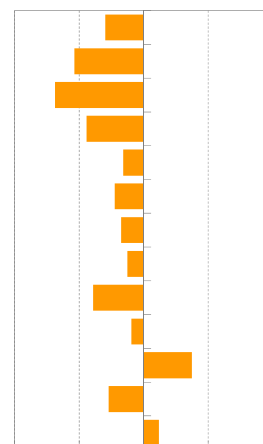
11月17日～11月28日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、全般に利回りが低下（価格は上昇）しました。中国人民銀行（中央銀行）が利下げを実施したことや、欧米主要国の長期金利低下の影響を受けて、利回りの低下圧力が強まる展開となりました。また、原油価格の下落を背景に、インフレ懸念が後退したことも、利回りの低下（価格の上昇）要因となりました。ただ、ベトナムでは、銀行の融資に対する規制強化を受けて、投資家のリスク警戒感が高まったことから、市場からの資金流出が優勢となり、利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。なお、この期間ではインドネシア中央銀行が0.25%の利上げを実施しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2014/11/28 現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		11/14 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	8.14	-0.12	-0.48	-0.62
インドネシア	7.62	-0.22	-0.39	-0.51
オーストラリア	2.56	-0.28	-0.28	-0.97
韓国	2.23	-0.18	-0.52	-1.09
シンガポール	1.44	-0.06	0.14	0.84
タイ	2.35	-0.09	-0.66	-1.17
台湾	1.10	-0.07	-0.06	0.01
中国	3.43	-0.05	-0.59	-1.00
ニュージーランド	3.78	-0.16	-0.16	-0.50
フィリピン	4.16	※ -0.04	0.13	1.17
ベトナム	5.85	0.15	-0.54	-2.85
香港	1.18	-0.11	-0.11	0.12
マレーシア	3.72	0.05	0.02	0.12

<11/14 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0.0 0.2 0.4 (%)



※フィリピン5年債のカレント銘柄が11/20より変更となったため、11/14と11/19の比較を表示。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨が対円で総じて堅調

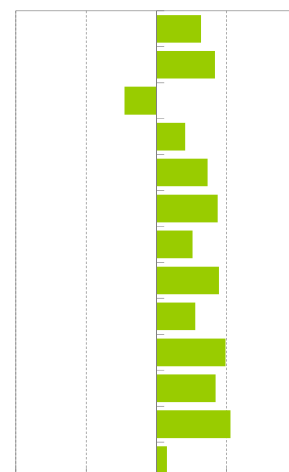
11月17日～11月28日の為替市場は、米ドルが対円で上昇した影響から、アジア・オセアニア通貨が対円で総じて堅調な動きとなりました。また、中国の利下げ等を受けて、域内の株価が概ね堅調に推移したことも、市場参加者のリスク警戒感を弱め、アジア・オセアニア通貨の対円での上昇を促しました。ただ、オーストラリア・ドルは、国際商品相場の下落を受けて、資源国通貨全般に売り圧力が強まったことから、対円で値を下げる動きとなりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2014/11/28 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		11/14 比	3ヶ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.91	1.3%	11.4%	16.1%
インドネシア・ルピア	0.97	1.7%	9.6%	12.1%
オーストラリア・ドル	100.92	-0.9%	4.0%	8.4%
韓国・ウォン	10.65	0.8%	4.3%	10.5%
シンガポール・ドル	90.94	1.5%	9.6%	11.6%
タイ・バーツ	3.61	1.7%	11.1%	13.1%
台湾・ドル	3.83	1.0%	10.2%	10.8%
中国・人民元	19.31	1.8%	14.3%	15.0%
ニュージーランド・ドル	93.00	1.1%	7.0%	11.9%
フィリピン・ペソ	2.64	2.0%	11.2%	12.8%
ベトナム・ドン	0.56	1.7%	13.4%	14.6%
香港・ドル	15.31	2.1%	14.4%	16.0%
マレーシア・リングギット	34.93	0.3%	6.3%	10.4%

<11/14 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

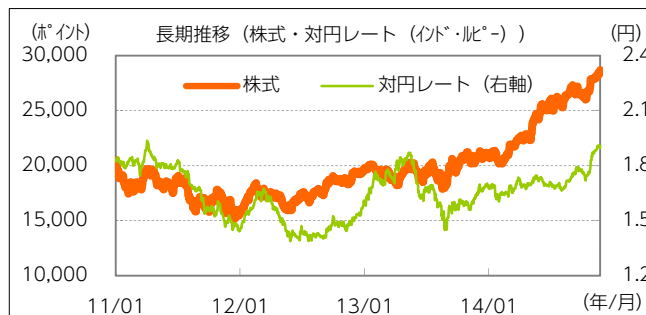
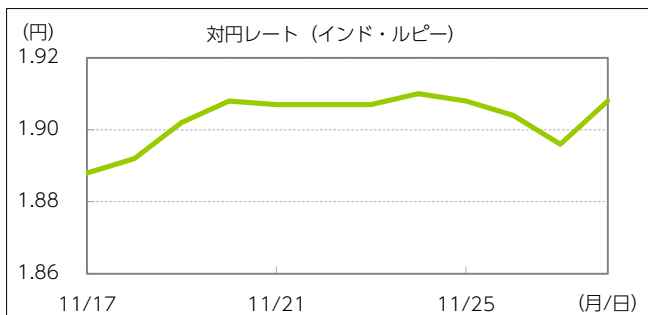
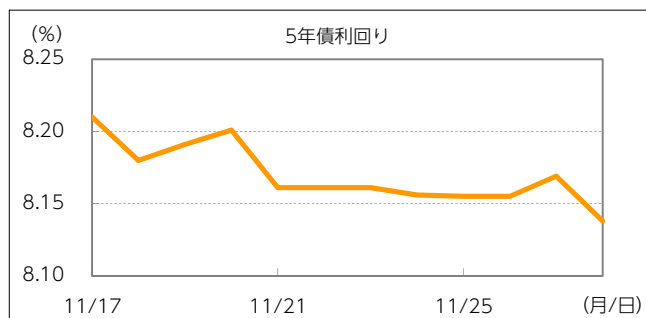
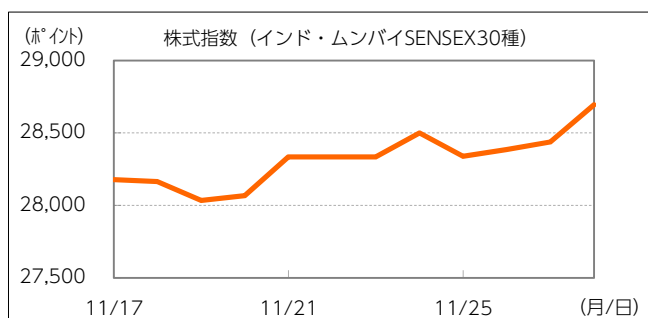
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



金融市場では、景気鈍化を懸念するジェートリー財務相がインフレ圧力の高まりを避けたいラジャン総裁の説得に成功し、来週にもRBIが利下げに動くとの期待感が高まっている。利下げはインド株式市場の支援材料にもなる見込み。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

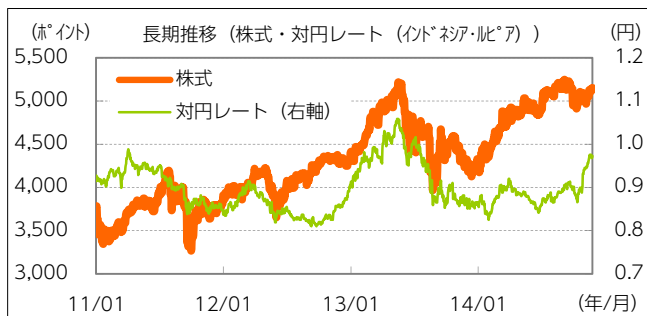
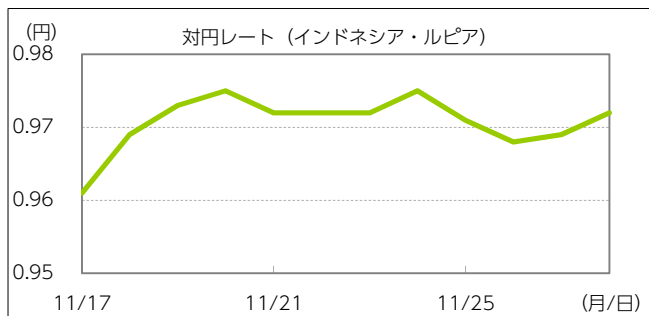
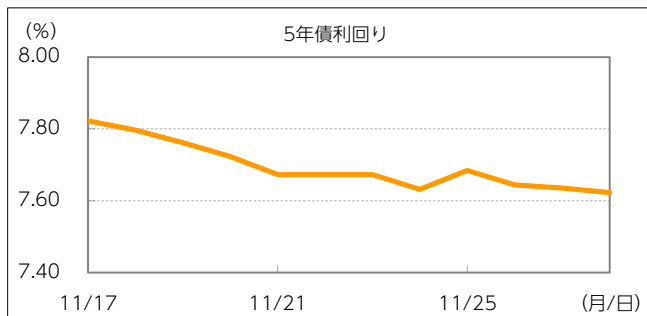
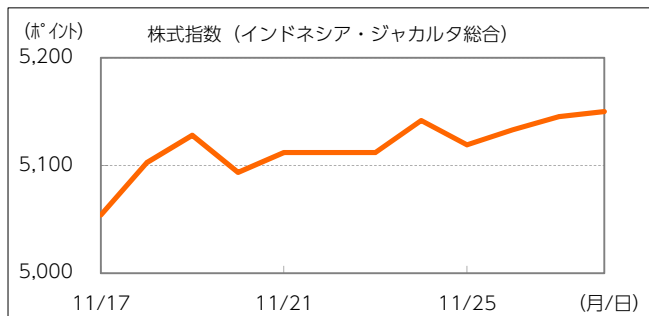
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia



大統領が11月17日に、燃料価格を30%以上引き上げると発表した事を受け、中銀は18日、政策金利のBIレートを0.25%引き上げ7.75%とした。利上げは2013年11月以来となる。BIレートの引き上げは、燃料価格上昇を受けたインフレを抑制するとともに、インフレ圧力が一時的なもので、中銀がインフレを制御できていることを確実にする狙いがある。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

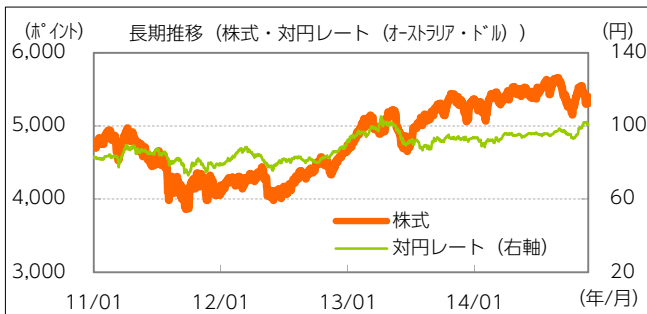
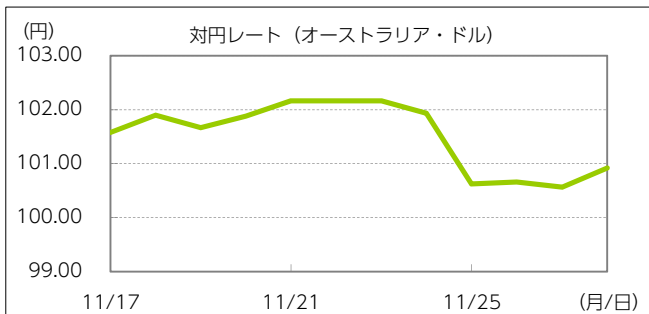
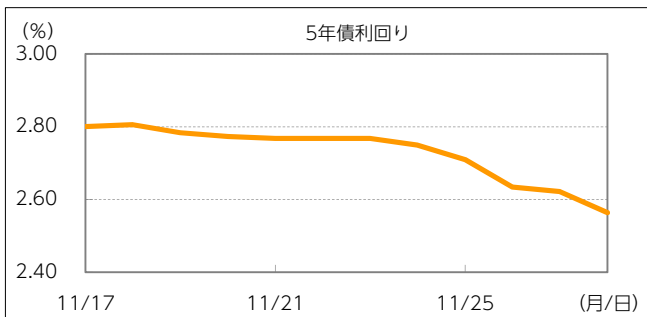
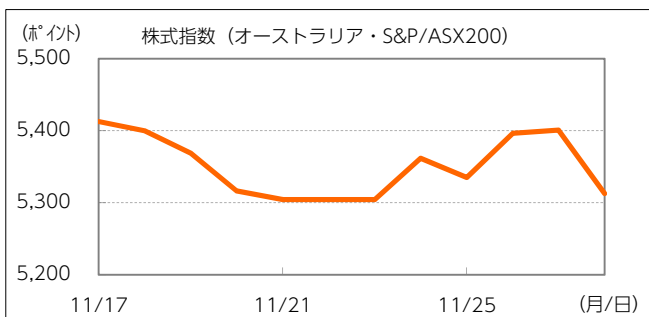
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



住宅産業協会が11月27日に発表した10月の新築住宅販売件数は前月から3.0%増加し、4ヵ月ぶりの高い伸びとなった。4月に付けたピーク時を依然下回っているが、売買高は高水準を維持している。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

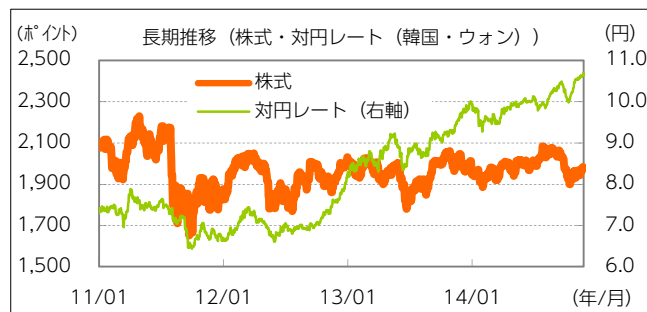
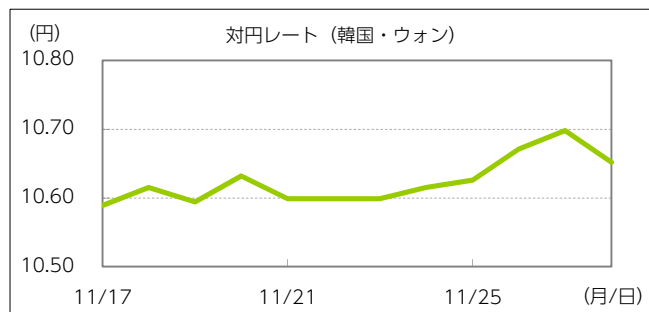
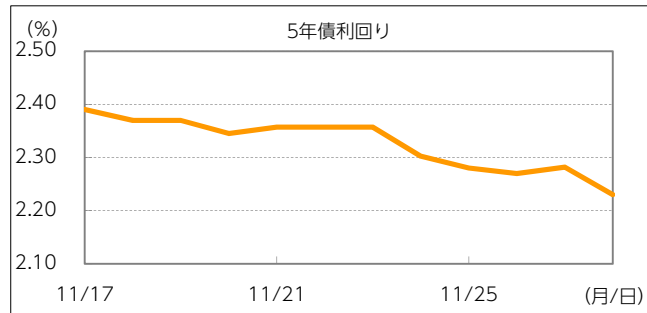
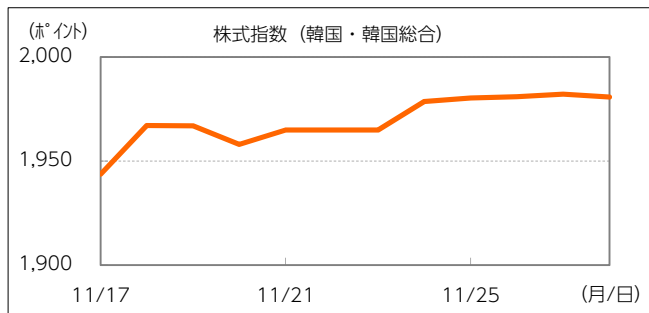
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休日の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



韓国当局は11月26日、株式市場活性化策として、郵便事業会社の株式投資上限の引き上げと個別株の1日当たりの値幅制限の拡大を2015年上期中に施行すると発表した。郵便事業会社の株式投資の上限は、現行の運用資金の10%から倍の20%に引き上げられる見込み。



※韓国・ウォンは100倍して表示

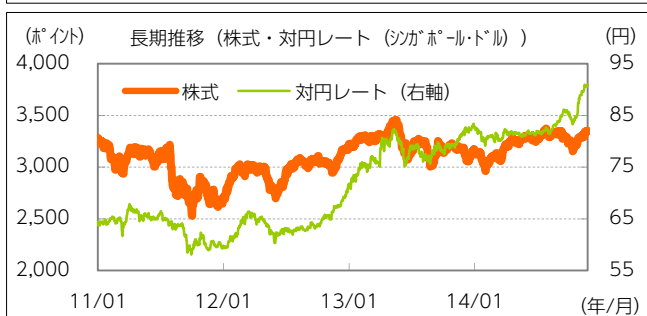
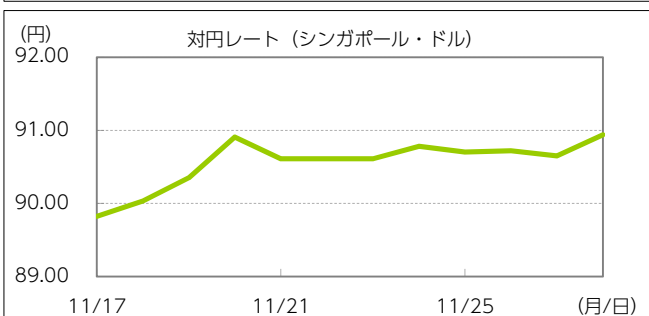
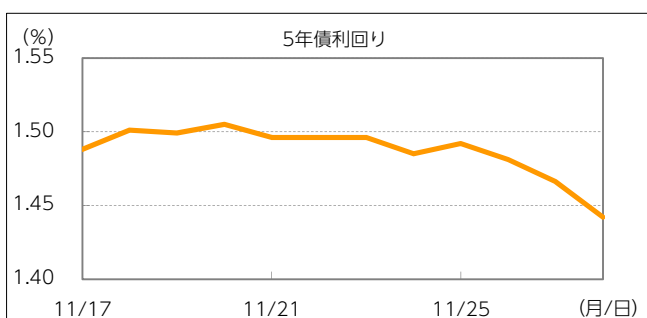
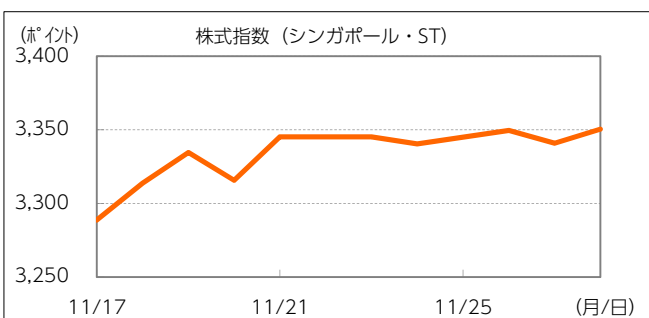
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



通産省が発表した2014年第3・四半期の国内総生産(GDP)改定値は、季節調整済みの前期比年率で3.1%増となった。伸びは市場予想中央値の1.3%増を上回った。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

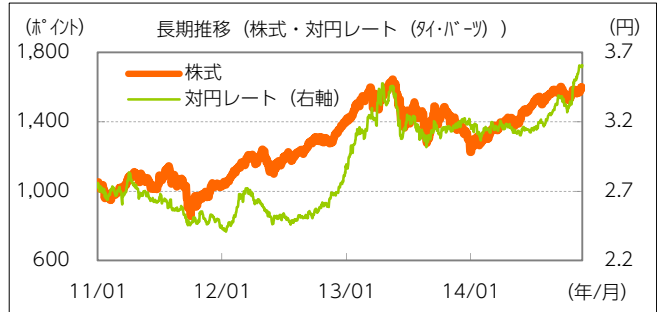
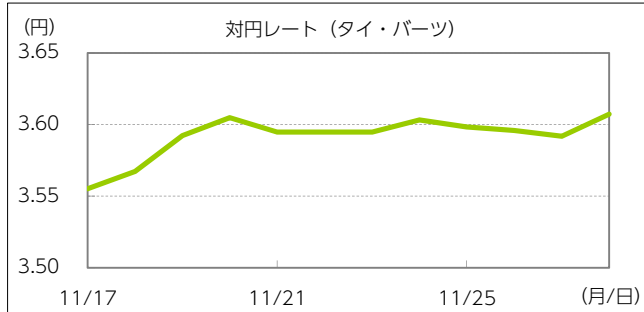
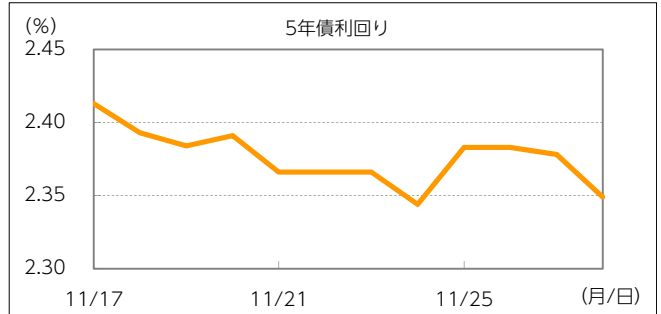
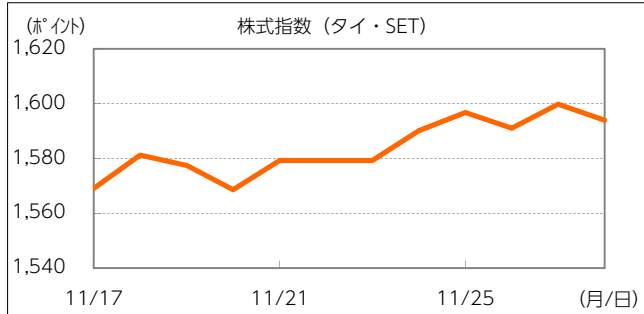
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商業省が発表した10月の貿易統計によると、輸出は前年同月比3.97%増と、市場予想の0.80%増を上回った。貿易収支は市場予想では11億5,000万米ドルの赤字だったが、見通しに対して輸出が増加した一方で輸入は減少したため3,150万米ドルの黒字となった。

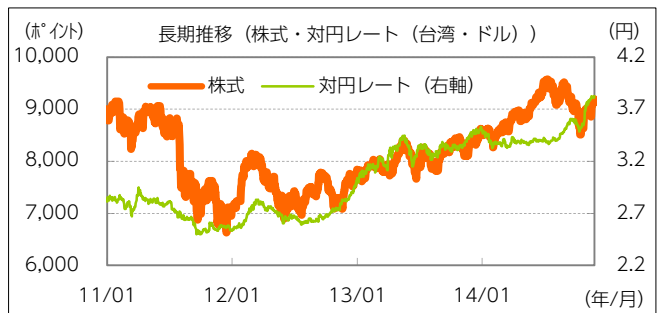
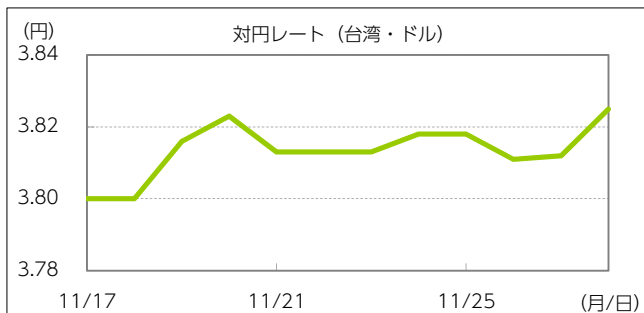
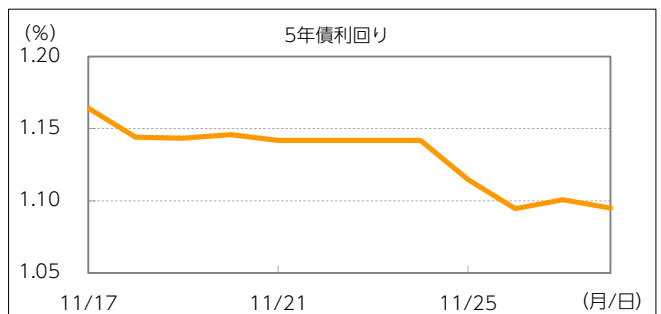
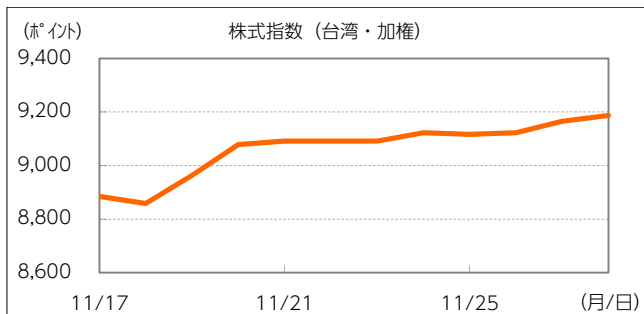


台湾

Taiwan



經濟部が11月20日に発表した、10月の輸出受注は前年同月比13.4%増加。単月では過去最高の449億1,000万米ドルとなり、市場予想の6.56%増を大きく上回った。米アップルの新型スマートフォン「iPhone6」と「6プラス」には、台湾のハイテク企業が多くの部品を供給している事が背景にある。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

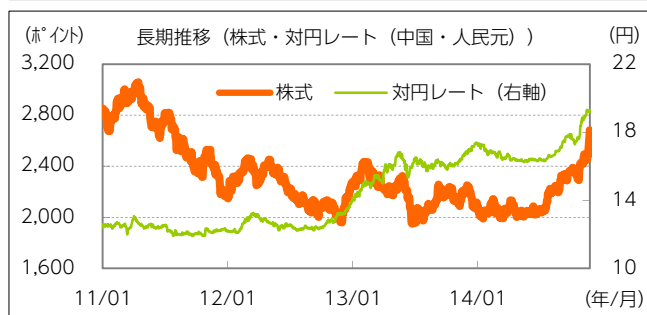
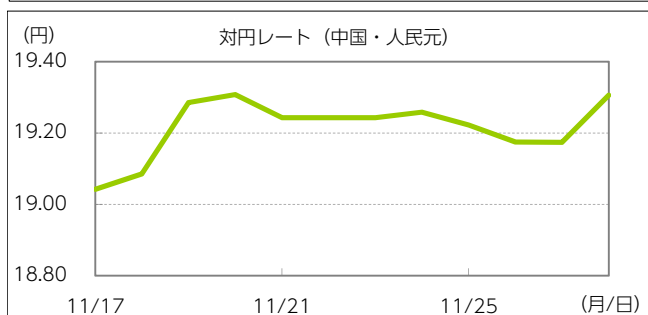
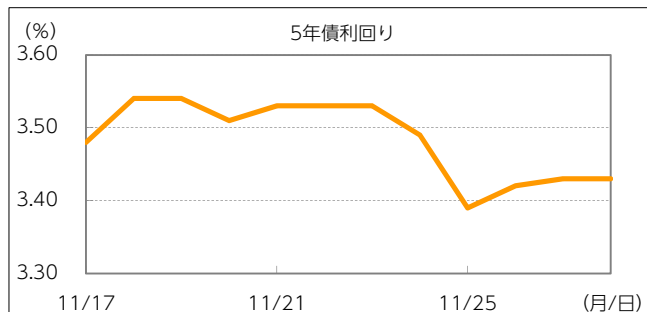
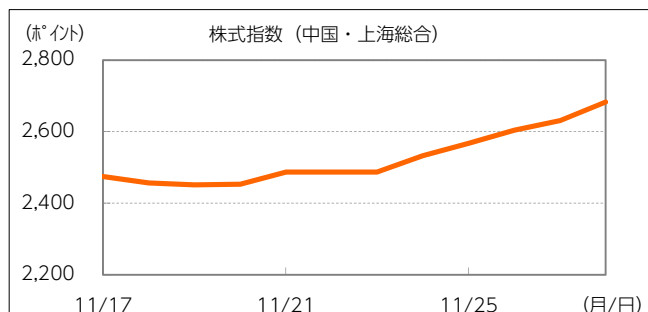
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休日の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



中央銀行は11月21日、約2年ぶりとなる予想外の利下げを発表した。借り入れコストを押し下げ、景気減速兆候が強まる経済にてこ入れするのが狙い。22日から1年物貸出金利は0.4%引き下げ5.6%、1年物預金金利は0.25%引き下げ2.75%とした。

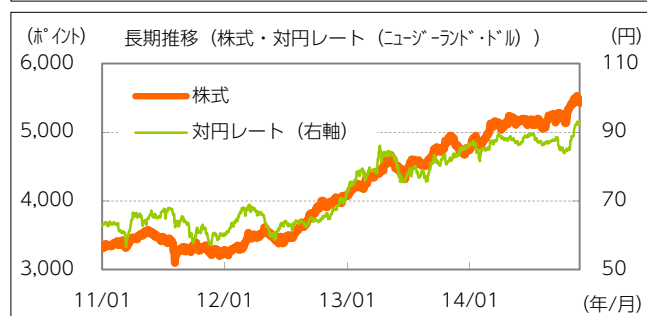
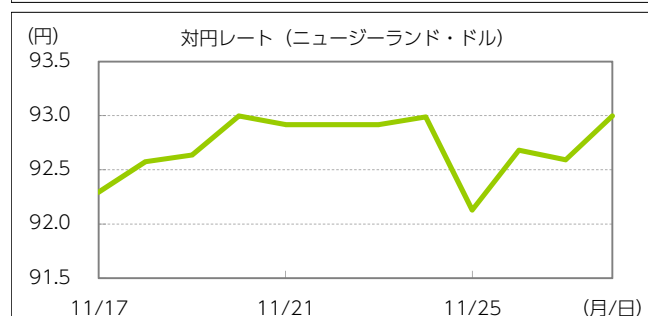
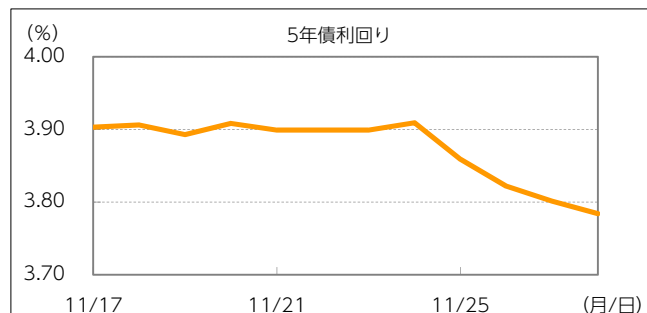
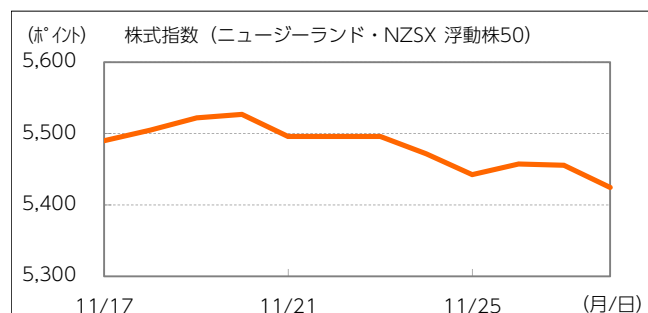


ニュージーランド

New Zealand



統計局が11月20日に発表した第3・四半期の生産者物価指数(PPI)は、主要輸出品である乳製品PPIが大幅に低下した事を受け、前期比・前年比ともに低下した。一方で同国最大の輸出品である乳製品の価格下落は酪農家の収入減につながり、経済成長鈍化の公算が大きいとして、ニュージーランドドルの下落要因となった。



各国の状況

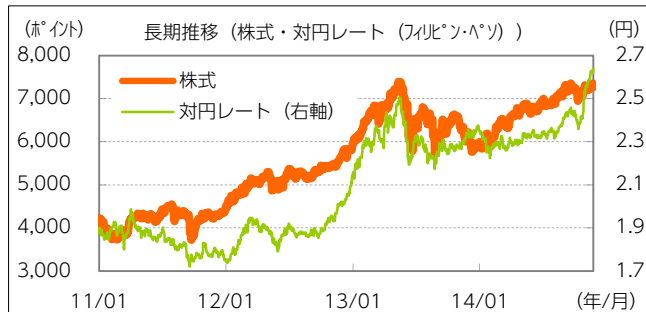
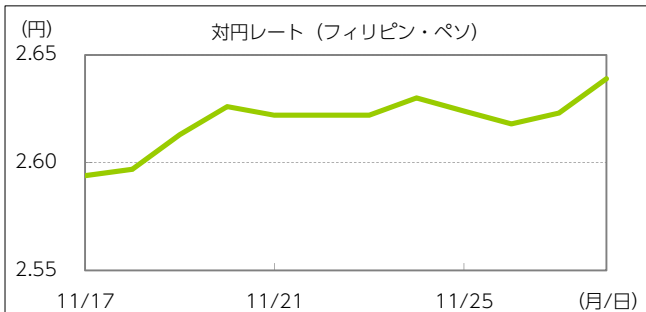
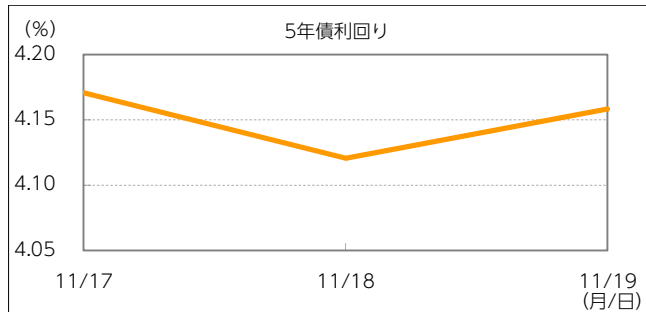
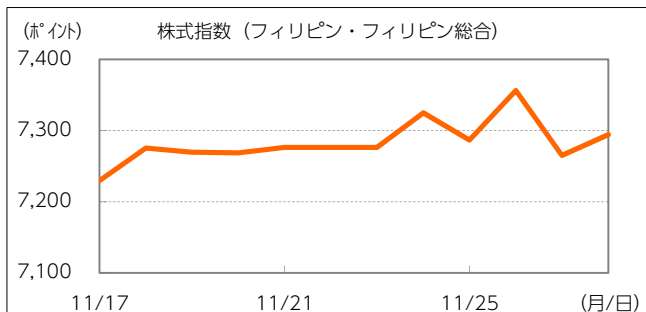
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



11月27日に発表された第3・四半期の国内総生産(GDP)は、前年比5.3%増となり、市場予想の6.6%増を下回った。あらゆるセクターで成長が鈍化したことが背景。総裁は、「インフレはおおむね管理可能な状態にあるとし、現行の政策スタンスは経済を支援する」との見解を示した。



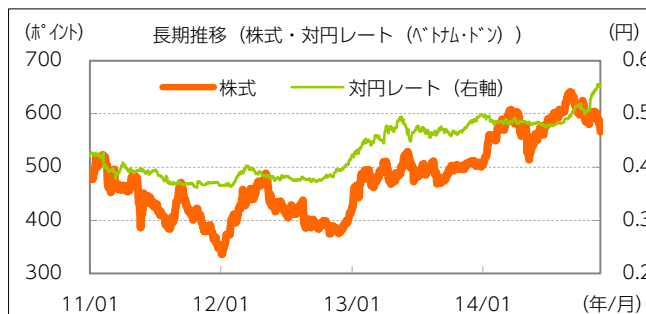
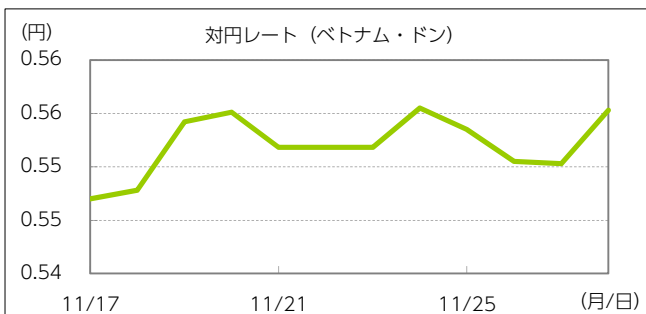
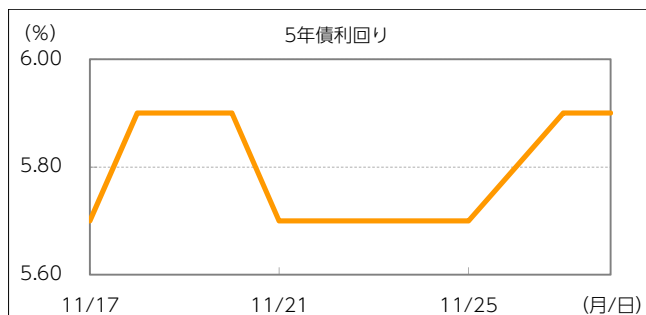
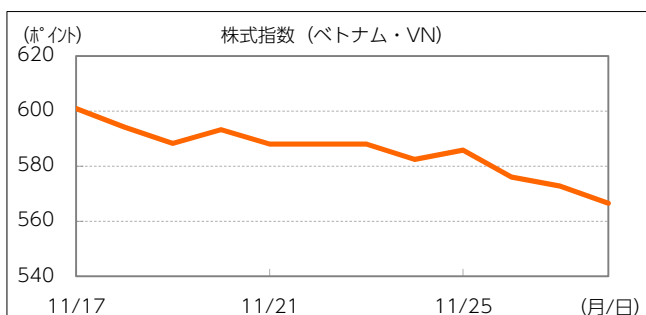
※フィリピン5年債のカレント銘柄が11/20より変更となったため、5年債利回りグラフは11/17～11/19までを表示。

ベトナム

Vietnam



首相は11月19日、1～11月の海外から同国に対する直接投資(FDI)が112億米ドルと、前年同期比で6.16%増加するとの見通しを示した。また、首相は国会で2014年のインフレ率を2003年以来の低水準となる、前年比3%未満に抑制できるとの見解を示した。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

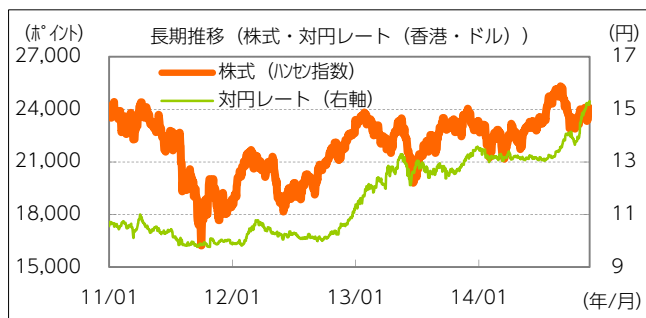
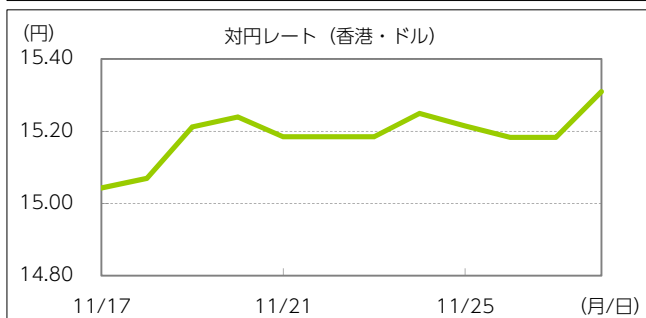
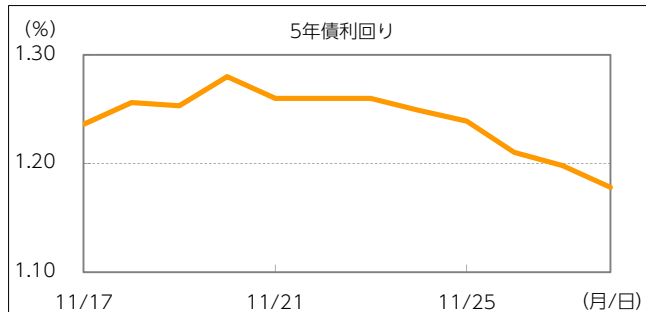
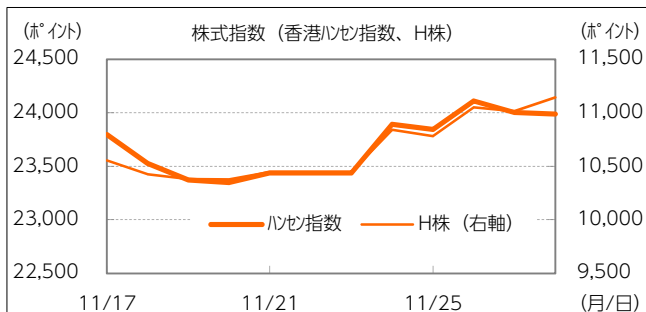
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月17日～11月28日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月28日まで。※取引市場が休日の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



11月17日から開始した香港と上海の株式相互取引で、香港から上海への投資額が午後取引の序盤で1日の上限130億元(約21億2,000万米ドル)に達した。割安感のある中国株式に海外投資家の資金が流れ込んでいる。

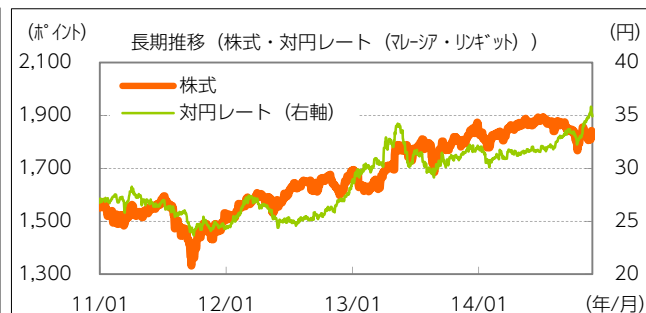
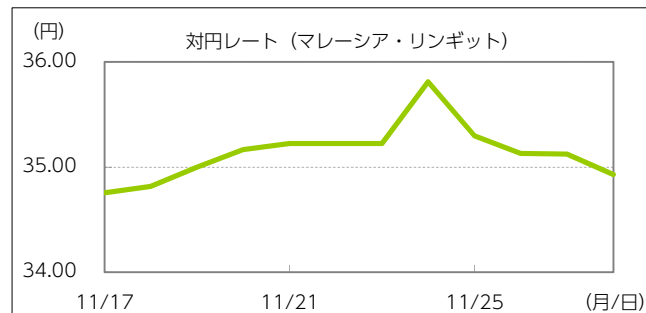
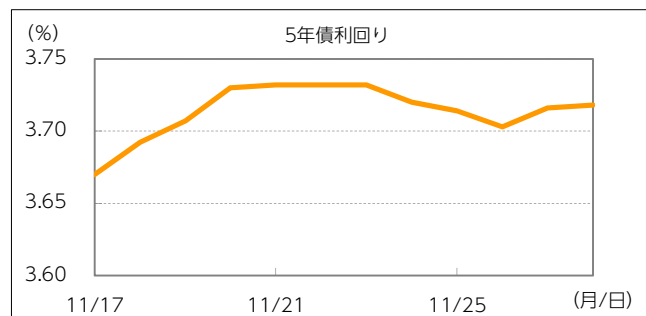
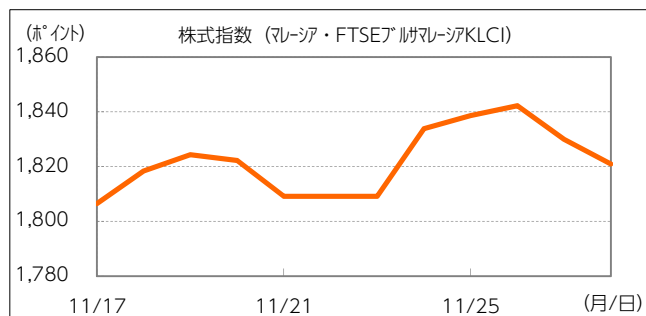


マレーシア

Malaysia



国際通貨基金(IMF)は11月24日、マレーシアの財政赤字が国内総生産(GDP)比で2015年に3%以下に低下する可能性があるとの見解を示した。首相は、2013年は3.9%に縮小し、2014年の比率を3.5%、2015年は3%に抑制し、2020年には均衡財政を目指す述べた。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

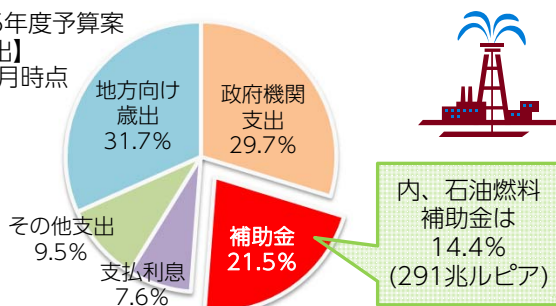
アジオセ辞典 今回のテーマは…インドネシア国家予算案

【インドネシア国家予算案】

インドネシアでは財務省が経済成長率やインフレ率の見通しなどに基いて原案を作成します。予算案は国会に提出されて、3ヵ月程度の期間で審議されます。

2015年度(2015年1月～12月)の予算案は8月15日に発表されました。歳出総額は2014年度比7.6%増の2,020兆ルピア、歳入総額は同7.8%増の1,762兆ルピアとなり、財政収支は258兆ルピア(対GDP比2.3%)の赤字となりました。なお、本予算案はユドヨノ前大統領時代に作成されたものであり、今後のジョコ・ウィドド大統領の政策次第で変更される予定です。

2015年度予算案
【歳出】
※8月時点



(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

インドネシア 燃料補助金削減と利上げ実施 ～財政健全化に向け、新政権が公約実現～

インドネシア中央銀行(以下、中銀)は11月18日に臨時の金融政策会合を開催し、政策金利であるBIレートを0.25%引き上げ、7.75%にすると発表しました。政策金利の引き上げは、2013年11月以来、約1年ぶりとなります。この緊急利上げの背景には、ジョコ・ウィドド大統領が公約としている財政健全化があります。

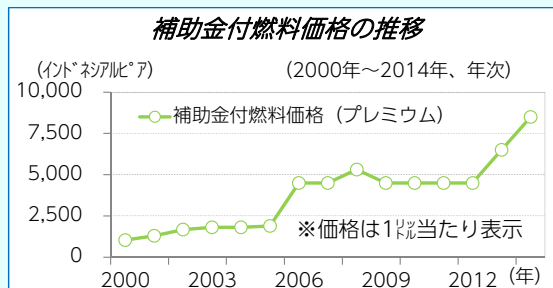
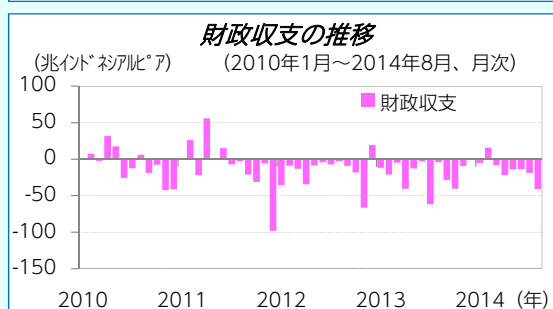
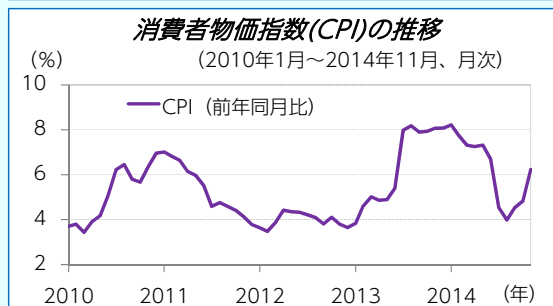
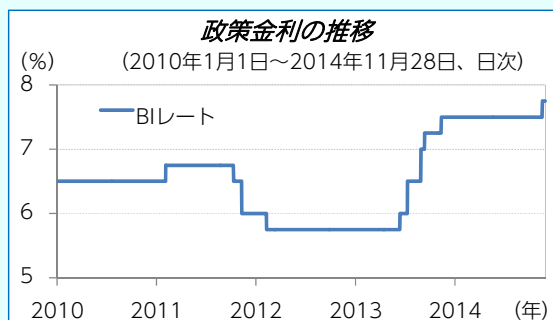
インドネシアは産油国ですが、石油産業への投資不足による生産量の伸び悩みや、経済成長に伴う内需拡大により、2004年から輸入超過となりました。その一方、世界的な需要拡大により原油価格は高騰しており、政府は補助金を付与することで燃料価格を低く抑えてきました。しかし、2015年度予算では燃料補助金の歳出に占める割合は14.4%に達するなど財政の重石となっていました。

原油価格の高騰を受けた貿易赤字の拡大による慢性的な経常赤字に加え、燃料補助金の拡大による財政赤字という「双子の赤字」を抱え、市場では同国のファンダメンタルズに対する不信感が高まっており、ジョコ新政権の政策運営に期待が高まっていました。

ジョコ大統領は中銀の利上げ決定前夜(11月17日)、補助金付燃料価格の引き上げを発表しました。レギュラーガソリン「プレミアム」は1リットル当たり6,500ルピアから8,500ルピア(30%増)にし、軽油「ソラール」は同5,500ルピアから7,500ルピア(36%増)にそれぞれ値上げしました。

政府は、今回の燃料価格の引き上げで100兆ルピアを確保できる見通しに基づき、港湾や道路、発電などの社会インフラ整備や教育・保健水準の向上へ向けた予算を重点配分する方針としています。財政赤字削減だけでなく公共投資拡大による景気刺激にも期待が高まります。

政策金利の引き上げは、燃料価格の引き上げによって引き起こされる物価上昇を抑制し、さらには財政赤字の解消を目指すことが目的とされます。発足から1ヵ月以内で燃料補助金抑制に取り組んだ現政権の政策執行力は市場からもポジティブに評価されています。また、米国のQE3終了による新興国からの資金流出懸念が高まる中、構造改革を推し進める新政権に対する期待は、今後の支援材料となるものと思われれます。



(出所) Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

岡三アジアオセ新新聞

2014年
12月2日
火曜日

土用の丑の日を支える救世主

インドネシア・うなぎ

うなぎ消費量 世界第1位

日本は、世界のうなぎ生産量の7割を消費する世界第1位の消費国です。土用の丑の日にうなぎ専門店や百貨店の前に長蛇の列ができる光景は、もはや夏の風物詩とも言ってもよいのかもしれない。

今回は土用の丑の日を支えるインドネシアのうなぎについて特集します。

価格高騰と海外産うなぎ

かつてうなぎは、晴れの日のご馳走として食べられてきましたが、最近ではスーパーマーケットで年中、手に入るようになりました。

とはいえ、日本で最も多く消費されてきた「ニホンウナギ（ジャポニカ種）」は乱獲や環境の変化により生息数が減少し、価格が高騰しています。そこで海外産のうなぎが店頭に並ぶようになりました。

世界にはニホンウナギを含め、18種類のうなぎがいます。1990年代にニホンウナギの激減を受けて中国を通じて輸入されたヨーロッパウナギ（アンギラ種）も乱獲で生息数が激減しました。また、アメリカウナギ（ロストラータ種）も輸入されていますが、これも生息数の減少が問題となっています。

こうした状況下、土用の丑の日の存続が危惧され、新たな生産地としてインドネシアが注目されています。

救世主、あらわる

日本のうなぎ需要を満たしてきたニホンウナギ、ヨーロッパウナギ、アメリカウナギの調達が困難となる中、救世主として登場したのが、インドネシアなどの東南アジア諸国周辺に生息する熱帯種、ビカールウナギ（ビカール種）です。

稚魚の相場はニホンウナギの十分の一以下で安く、これをインドネシアで養殖して日本に輸出するビジネスが始動しています。

ビカールウナギ

ビカールウナギは、ニホンウナギと比べて頭が大きく、体長が短いのが特徴です。インドネシアの養殖場では餌の配合を調整するなどして脂の乗ったニホンウナギの食感に近づけようとするなど試行錯誤を繰り返しており、日本のうなぎ市場の救世主として期待されています。

ただ、ビカールウナギの生態や産卵地域などは明らかになっておらず、また正確な生息数、漁獲数の統計もないため、乱獲による絶滅が危惧されている状況は他のうなぎと同様です。今後は漁獲規制の方法について話し合いが予定されています。規制による漁獲量減少や価格上昇があるにせよ、美味しいうなぎがいつでも食べられるようにしっかりと管理が必要なのかもしれません。

あらためて、土用の丑の日とは？

土用の丑の日というと夏を思い出す人が多いと思いますが、実は年に何回もあることをご存知ですか？

【土用】

立春、立夏、立秋、立冬の前の18日間のこと、年に4回（4×18日＝72日間）あります。

【丑の日】

365日に十二支を1日毎に割り当てていくので、12日毎に1回、丑の日が回ってきます。

つまり土用の丑の日とは、土用期間中に訪れる丑の日のことであり、年によっては土用の期間に丑の日が2回訪れることがあります。

夏の土用の丑の日にうなぎを食べる習慣が出来たのは、幕末の学者平賀源内が、夏場にうなぎが売れないので何とかしたいと近所のうなぎ屋に相談されて、今日うなぎを食べると良いという意味で「本日土用丑の日」という看板を店先に出し、大繁盛したのがきっかけだといわれています。

2015年以降の夏の土用の丑の日

年	土用入	丑の日	二の丑
2015年	7月20日	7月24日	8月5日
2016年	7月19日	7月30日	—
2017年	7月19日	7月25日	8月6日
2018年	7月20日	7月20日	8月1日
2019年	7月20日	7月27日	—
2020年	7月19日	7月21日	8月2日



今年の土用の丑の日から食卓へ

インドネシア産のうなぎは今年(2014年)から日本の食卓に並んでいます。

ジャワ・スイサン・インダは7月中旬からインドネシア産のうなぎの日本輸出を本格化させています。2014年は70トンの輸出を見込み、5ヵ年計画で年間500トンにまで増産する予定です。同社は日本式養殖技術を用いて稚魚から成魚になるまでの養殖を行っています。シラスから養殖に成功したのは同社が初めてであり、シラスから養殖を始めることでニホンウナギに近いうなぎを養殖できるとしています。

もしかしら、今年召し上がったうなぎの中に、インドネシア産があったかもしれませんね。



(出所) 各種資料等より岡三アセットマネジメント作成

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。